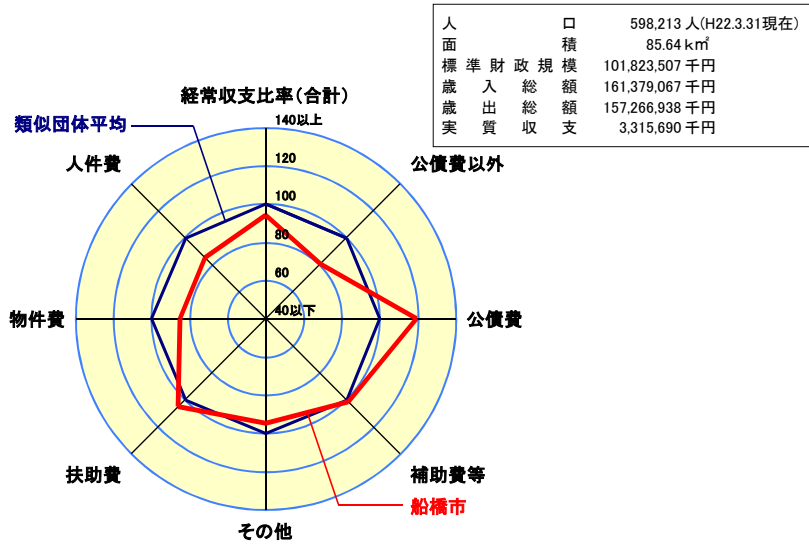
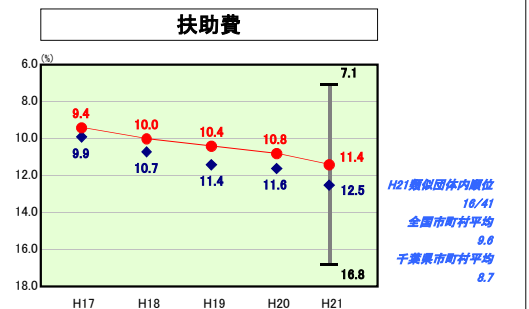
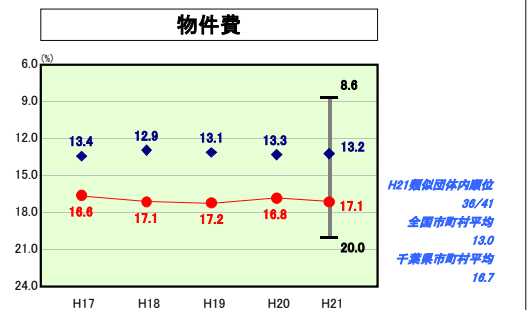
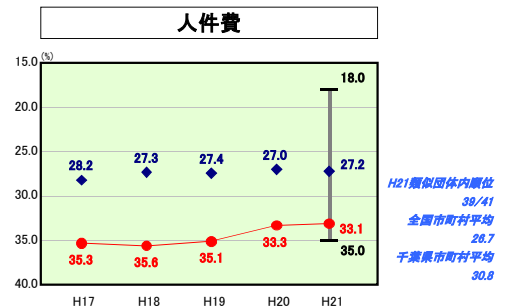
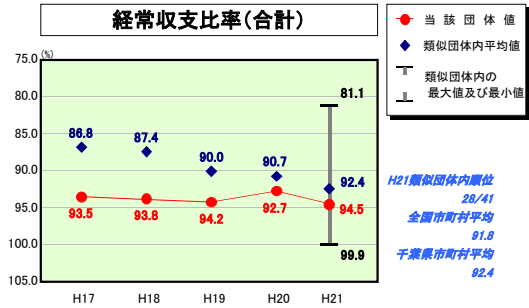
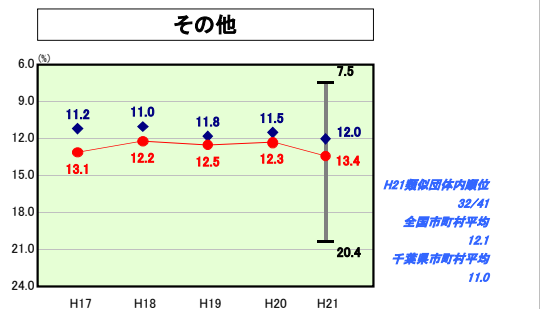
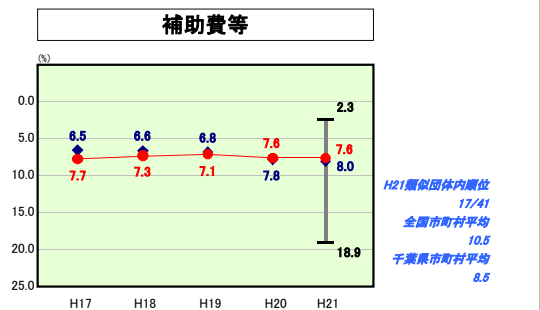
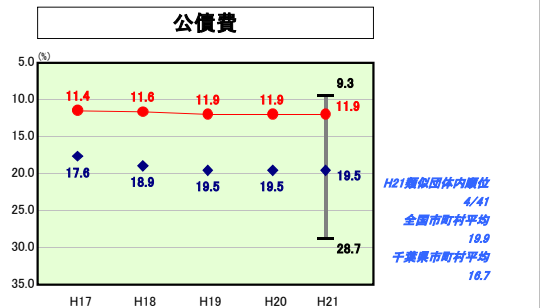
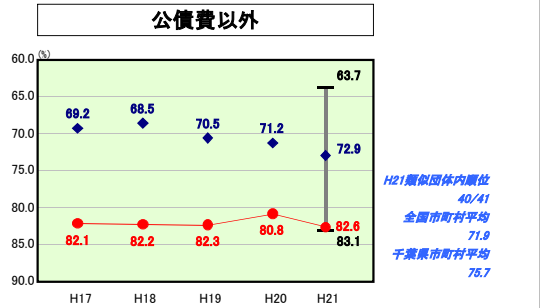


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	598,213人(H22.3.31現在)
面積	85.64 km ²
標準財政規模	101,823,507千円
歳入総額	161,379,067千円
歳出総額	157,266,938千円
実質収支	3,315,690千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析

20年度と比べて1.8ポイント高い94.5%となっており、類似団体平均と比べても2.1ポイント高くなっている。人件費にかかる経常収支比率が類似団体平均を5.9ポイント上回る33.1%となっており、物件費にかかる経常収支比率も類似団体平均を3.9ポイント上回る17.1%となっている。今後も、将来にわたり持続可能な健全財政を確立するため、人件費の削減、事務事業の見直しなどにより、経常収支比率の引き下げに努めていく。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費の構成比が類似団体に比べ高い理由は、人口千人当たり職員数は類似団体に比べ低いものの、給与構造改革の経過措置として現給保障制度の適用を受けている職員が多いこと、国の定める地域手当の支給率が類似団体と比べて高い地域であること等が挙げられる。今後もラスパイレス指数の適正化とともに、人件費の抑制に努めていく。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

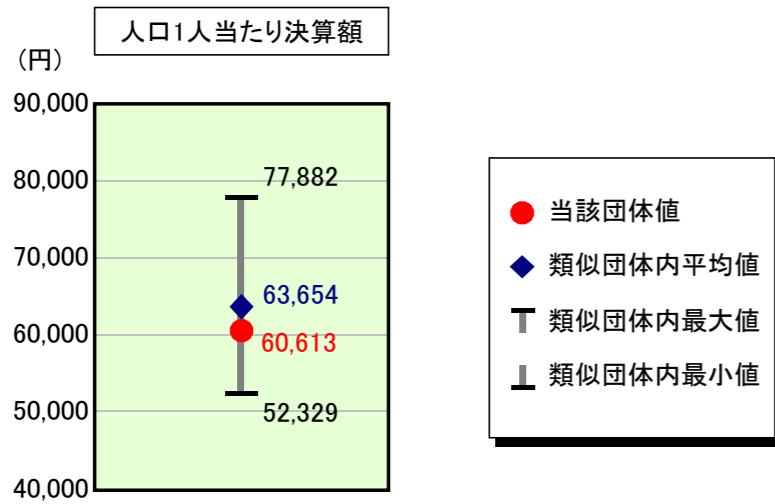
財政対策にかかる地方債残高は増加しているものの、建設にかかる地方債の発行が抑えられていることにより、公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より7.6ポイント低い11.9%となっている。また、平成18年度と比較して平成21年度は公営企業にかかる公債費の償還財源として繰り出される額(準元利償還金)が860,767千円減少していることなどにより、実質公債費比率は前年と比べ1.0ポイント減少し(実質公債費比率は3年平均)、類似団体平均より7.5ポイント低くなっている。したがって、市民1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用決算額も類似団体平均に比べ83.7%低くなっている。

普通建設事業費の分析

平成21年度の人口1人当たりの普通建設事業費決算額は、平成20年度と比べて1,206円多い18,630円となったが、類似団体平均47,646円と比べ29,016円低い。これは、本市の経常収支比率が高いため、投資的経費に振り向ける財源が少ないことで単独事業が実施しづらく、また、補助事業においても類似団体平均を12,144円下回る額となっていることなどが原因と考えられる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



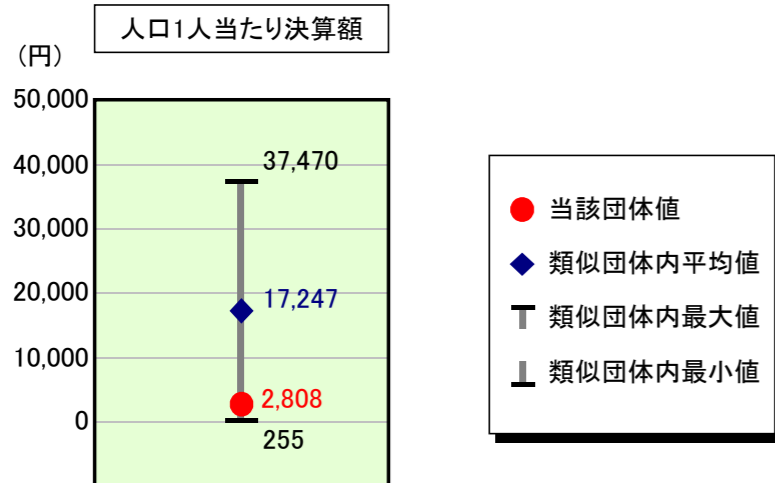
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	37,615,501	62,880	64,356	▲ 2.3
賃金(物件費)	873,310	1,460	2,374	▲ 38.5
一部事務組合負担金(補助費等)	88,192	147	1,380	▲ 89.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	302,818	506	805	▲ 37.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,268,304	2,120	1,828	16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,050,979	1,757	1,304	34.7
▲退職金	▲ 4,939,819	▲ 8,258	▲ 8,413	▲ 1.8
合計	36,259,285	60,613	63,654	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.95	6.40	▲ 0.45
ラスパイレス指数	103.7	100.7	3.0

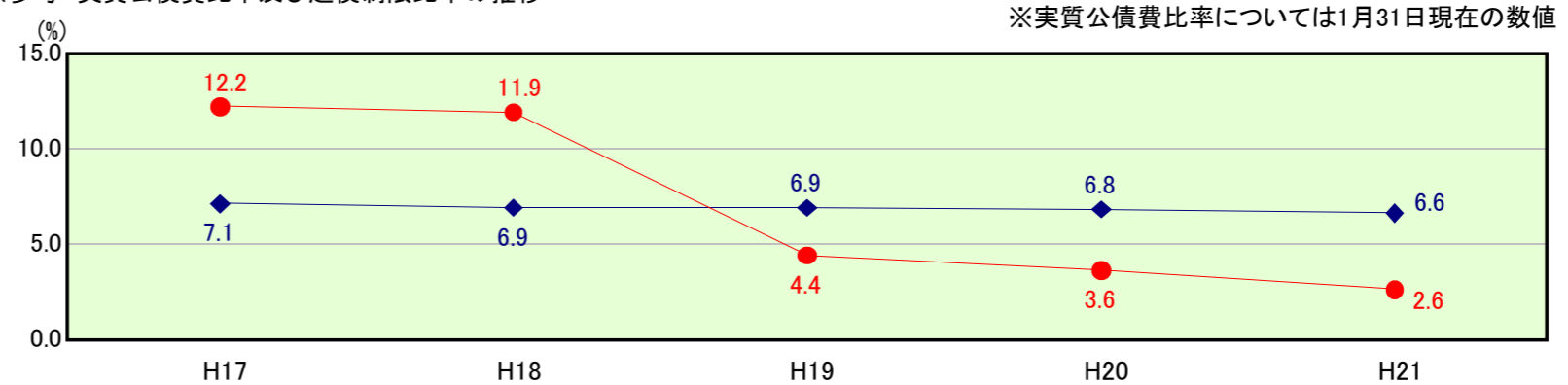
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,209,042	20,409	41,926	▲ 51.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	59,230	99	122	▲ 18.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,060,109	10,130	11,265	▲ 10.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,186	94	690	▲ 86.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	504,960	844	1,262	▲ 33.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 6,276,461	▲ 10,492	▲ 8,637	21.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,933,402	▲ 18,277	▲ 29,392	▲ 37.8
合計	1,679,664	2,808	17,247	▲ 83.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



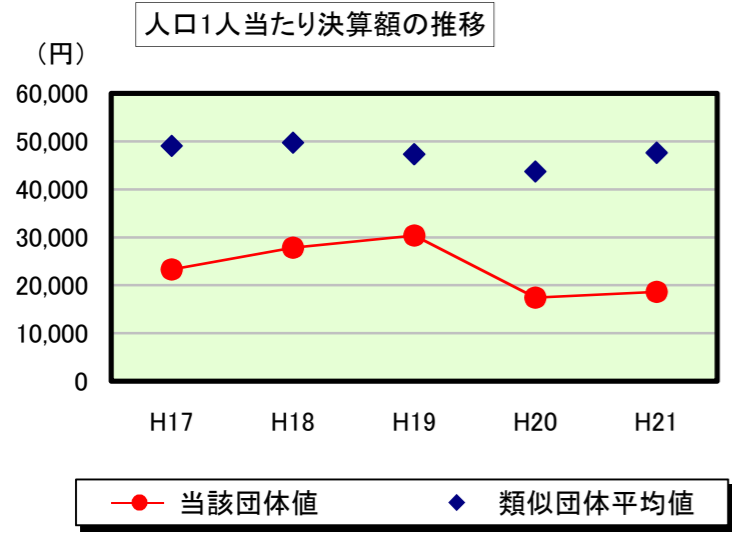
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 船橋市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	13,289,814	23,326	5.0	49,058	▲ 7.8	12.8
うち単独分	9,360,271	16,429	3.2	32,327	▲ 11.9	15.1
H18	16,045,875	27,839	19.3	49,738	1.4	17.9
うち単独分	11,087,043	19,236	17.1	31,851	▲ 1.5	18.6
H19	17,754,207	30,393	9.2	47,326	▲ 4.8	14.0
うち単独分	13,269,613	22,716	18.1	29,056	▲ 8.8	26.9
H20	10,296,604	17,424	▲ 42.7	43,753	▲ 7.5	▲ 35.2
うち単独分	6,962,990	11,783	▲ 48.1	27,265	▲ 6.2	▲ 41.9
H21	11,144,988	18,630	6.9	47,646	8.9	▲ 2.0
うち単独分	6,243,070	10,436	▲ 11.4	27,308	0.2	▲ 11.6
過去5年間平均	13,706,298	23,522	▲ 0.5	47,504	▲ 2.0	1.5
うち単独分	9,384,597	16,120	▲ 4.2	29,561	▲ 5.6	1.4